



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月3日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 徳光 真介 TEL 03-5419-6110
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	473,776	△0.6	14,337	△12.6	13,912	16.0	5,129	△46.7
26年3月期第3四半期	476,698	2.6	16,405	△29.3	11,994	△45.7	9,619	△23.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 16,479百万円 (△1.9%) 26年3月期第3四半期 16,806百万円 (0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	4.85	4.84
26年3月期第3四半期	9.32	9.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	729,807	280,447	34.8
26年3月期	700,715	265,355	34.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 253,767百万円 26年3月期 241,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	1.5	26,000	6.5	22,000	17.7	12,500	△1.0	11.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ, エルエルシー

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	1,062,001,076株	26年3月期	1,062,001,076株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	4,159,055株	26年3月期	4,149,052株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	1,057,833,930株	26年3月期3Q	1,031,615,734株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおりネットコンファレンスを開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年2月3日（火）・・・アナリスト、機関投資家向けネットコンファレンス

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られたものの、アジアでは中国で景気の拡大テンポが緩やかになるなど、世界経済は力強さを欠きました。一方国内経済は、個人消費などに弱さはみられますが、政府による各種政策の効果が下支えするなかで、景気は引き続き緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度から平成27年度の三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、その二年目として構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向けた取り組みを進めておりますが、依然として化学部門を取り巻く環境は厳しい状況が継続しています。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ29億2千2百万円減の4,737億7千6百万円、連結営業利益は20億6千8百万円減の143億3千7百万円、連結経常利益は19億1千8百万円増の139億1千2百万円、連結四半期純利益は44億9千万円減の51億2千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第3四半期	4,737億円	143億円	139億円	51億円
前年同期	4,766億円	164億円	119億円	96億円
増減率	△0.6%	△12.6%	16.0%	△46.7%

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化成品・樹脂

ナイロン原料のカプロラクタムは、中国市場を中心に供給過多の状況が続くなかで需要も伸び悩み、市況の低迷が続きました。また、タイ、スペインの工場では数年に一度の全面的なメンテナンスを実施した影響と、アンモニア等副原料の高騰の影響を受けました。一方、平成26年3月末で堺工場での生産を停止したことによる改善効果については予定通り実現しています。ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に出荷は堅調でした。ポリブタジエン（合成ゴム）および工業薬品の出荷も引き続き堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ53億5千1百万円減の1,594億1千万円、連結営業損益は3億4千8百万円改善し16億9千1百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	1,594億円	△16億円
前年同期	1,647億円	△20億円
増減率	△3.2%	—

機能品・ファイン

リチウムイオン電池材料については、電解液の出荷は堅調に推移し、セパレーターの出荷も前年同期並みに推移しましたが、両製品ともに価格下落の影響を大きく受けました。ファインケミカル製品およびポリイミドフィルム、分離膜の出荷も回復基調で推移しましたが、ポリイミドフィルムは新規の設備稼働に伴う固定費増の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ5億5千2百万円減の465億2千3百万円、連結営業損益は21億7千9百万円減の19億6千4百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	465億円	△19億円
前年同期	470億円	2億円
増減率	△1.2%	—

医薬

自社医薬品については、血圧降下剤の原体の出荷は比較的堅調でしたが、抗アレルギー剤、抗血小板剤は流通在庫の調整局面にあり原体の出荷が低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は総じて低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ7億9千5百万円減の60億6千2百万円、連結営業利益は1億5千7百万円減の10億7千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	60億円	10億円
前年同期	68億円	12億円
増減率	△11.6%	△12.7%

建設資材

セメント・生コンおよび建材製品は、需要自体は旺盛な状態が続いていますが工事現場での人手不足などによる着工遅れの影響もあり、国内出荷は前年同期をやや下回りました。一方、輸出は東南アジアを中心とした旺盛な海外需要を背景に数量、価格ともに好転し、各種廃棄物のリサイクル事業の増収もあり、全体として堅調に推移しました。カルシア・マグネシア製品の販売については、鉄鋼向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ10億8千5百万円減の1,669億5千7百万円、連結営業利益は5億6千5百万円増の125億8千万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	1,669億円	125億円
前年同期	1,680億円	120億円
増減率	△0.6%	4.7%

機械・金属成形

堅型ミルや運搬機等の産機製品は、国内での新規設備・老朽化更新投資などにより出荷が増加しました。一方、自動車産業向けを中心とする成形機製品については、出荷が第4四半期に集中するスケジュールになっているため、比較的採算性の低い出荷案件が多かった第2四半期までの影響が残りました。受注は、産機・成形機ともに増加しており、サービス事業も堅調に推移しました。製鋼品についても出荷は堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ5億8千万円増の536億1千万円、連結営業利益は12億7千万円減の18億4千万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	536億円	18億円
前年同期	530億円	31億円
増減率	1.1%	△40.8%

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の売上数量は堅調でしたが、預り炭数量減によりコールセンター（石炭中継基地）での取り扱い数量は前年同期を下回りました。電力事業は、自家発電所については定期修理の影響を受けましたが、I P P発電所については前年同期の定期修理に伴う補修費増の影響がなくなるとともに、その後の設備トラブルに対する復旧工事は順調に進み、平成26年10月18日より定格出力の送電を再開しています。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ49億4千4百万円増の496億4千3百万円、連結営業利益は5億6千8百万円増の18億8千万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	496億円	18億円
前年同期	446億円	13億円
増 減 率	11.1%	43.3%

その他

その他の連結売上高は前年同期に比べ33億8百万円増の246億6千万円、連結営業利益は9千4百万円増の9億4千7百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	246億円	9億円
前年同期	213億円	8億円
増 減 率	15.5%	11.0%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は前年度末に比べ、商品及び製品などのたな卸資産が113億8千5百万円、有形固定資産が142億6千7百万円増加したことなどにより、290億9千2百万円増加し7,298億7百万円となりました。

負債については、賞与引当金が36億5千5百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が41億6千6百万円、有利子負債が138億1千万円増加したことなどにより、140億円増加し4,493億6千万円となりました。

純資産は、利益剰余金が剰余金の配当により52億9千9百万円減少しましたが、退職給付債務等の計算方法の変更に伴う影響により15億1千6百万円、四半期純利益により51億2千9百万円増加し、また為替換算調整勘定が86億8千4百万円、少数株主持分が30億9百万円増加したことなどにより、150億9千2百万円増加し2,804億4千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

原油等、原燃料価格が大きく変動するなど、不透明な状況のなか、事業によって状況は異なるものの、当社グループ全体としては引き続き厳しい環境が続くことが見込まれますが、通期の業績予想につきましては、平成26年10月16日に公表しましたとおり、連結売上高6,600億円、連結営業利益260億円、連結経常利益220億円、連結当期純利益125億円を見込んでおり、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

持分法適用の関連会社であったアドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ、エルエルシーは、当第3四半期連結会計期間において、同社の持分を買い増したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産 その他が2,050百万円増加、退職給付に係る負債が377百万円減少、利益剰余金が1,516百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,560	31,550
受取手形及び売掛金	153,160	147,593
商品及び製品	36,847	43,446
仕掛品	18,443	18,995
原材料及び貯蔵品	27,112	31,346
その他	31,099	34,169
貸倒引当金	△683	△717
流動資産合計	296,538	306,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,041	85,592
機械装置及び運搬具(純額)	139,101	156,956
土地	85,606	86,028
その他(純額)	20,668	18,107
有形固定資産合計	332,416	346,683
無形固定資産		
その他	5,264	5,244
無形固定資産合計	5,264	5,244
投資その他の資産		
投資有価証券	45,701	46,739
その他	21,434	25,217
貸倒引当金	△772	△642
投資その他の資産合計	66,363	71,314
固定資産合計	404,043	423,241
繰延資産	134	184
資産合計	700,715	729,807

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,229	93,395
短期借入金	95,494	95,581
コマーシャル・ペーパー	11,999	14,999
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	3,285	2,053
賞与引当金	6,815	3,160
その他の引当金	1,234	683
その他	49,882	52,211
流動負債合計	257,958	262,102
固定負債		
社債	40,070	60,060
長期借入金	96,818	87,699
引当金	3,268	3,107
退職給付に係る負債	7,019	6,492
負ののれん	1,238	1,024
資産除去債務	1,200	1,220
その他	27,789	27,656
固定負債合計	177,402	187,258
負債合計	435,360	449,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,398	38,401
利益剰余金	142,307	143,848
自己株式	△879	△884
株主資本合計	238,261	239,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,985	4,348
繰延ヘッジ損益	△81	△113
為替換算調整勘定	4,136	12,820
退職給付に係る調整累計額	△3,572	△3,088
その他の包括利益累計額合計	3,468	13,967
新株予約権	549	594
少数株主持分	23,077	26,086
純資産合計	265,355	280,447
負債純資産合計	700,715	729,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	476,698	473,776
売上原価	400,631	401,059
売上総利益	76,067	72,717
販売費及び一般管理費	59,662	58,380
営業利益	16,405	14,337
営業外収益		
受取利息	320	214
受取配当金	377	659
受取賃貸料	804	812
負ののれん償却額	99	100
持分法による投資利益	—	913
為替差益	184	1,172
その他	2,009	2,992
営業外収益合計	3,793	6,862
営業外費用		
支払利息	2,253	1,834
賃貸費用	528	545
持分法による投資損失	370	—
その他	5,053	4,908
営業外費用合計	8,204	7,287
経常利益	11,994	13,912
特別利益		
固定資産売却益	154	599
投資有価証券売却益	6	6
固定資産受贈益	—	71
負ののれん発生益	2,841	214
特別利益合計	3,001	890
特別損失		
固定資産処分損	424	1,982
投資有価証券売却損	5	—
減損損失	83	1,199
投資有価証券評価損	30	10
段階取得に係る差損	—	154
関連事業損失	—	3,266
設備停止に係る損失	843	746
特別損失合計	1,385	7,357
税金等調整前四半期純利益	13,610	7,445
法人税等	4,159	2,832
少数株主損益調整前四半期純利益	9,451	4,613
少数株主損失(△)	△168	△516
四半期純利益	9,619	5,129

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,451	4,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,042	1,338
繰延ヘッジ損益	184	△32
為替換算調整勘定	5,355	9,563
退職給付に係る調整額	—	486
持分法適用会社に対する持分相当額	774	511
その他の包括利益合計	7,355	11,866
四半期包括利益	16,806	16,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,952	14,613
少数株主に係る四半期包括利益	△146	1,866

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,610	7,445
減価償却費	24,002	24,631
減損損失	83	1,199
負ののれん償却額	△99	△100
負ののれん発生益	△2,841	△214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	156	△108
受取利息及び受取配当金	△697	△873
支払利息	2,253	1,834
為替差損益 (△は益)	371	143
持分法による投資損益 (△は益)	370	△913
関連事業損失	—	3,266
固定資産売却損益 (△は益)	△114	△601
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,912	7,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,144	△8,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,836	679
その他	△4,541	△5,039
小計	22,333	30,741
利息及び配当金の受取額	1,154	1,134
利息の支払額	△1,964	△1,620
補償金の受取額	983	703
法人税等の支払額	△6,884	△5,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,622	25,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△25,615	△31,569
有形固定資産の売却による収入	259	3,406
投資有価証券の取得による支出	△107	△22
投資有価証券の売却による収入	14	17
関係会社株式の取得による支出	△2,694	△403
関係会社株式の売却による収入	7	47
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△774
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	25
医療法人社団設立に伴う払込による支出	—	△3,000
その他	△203	△525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,340	△32,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	635	3,621
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	17,999	3,000
長期借入れによる収入	6,462	7,527
長期借入金の返済による支出	△23,919	△21,733
社債の発行による収入	10,053	19,911
社債の償還による支出	—	△10
配当金の支払額	△5,053	△5,284
少数株主への配当金の支払額	△747	△164
その他	△747	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,683	6,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,668	703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,367	△254
現金及び現金同等物の期首残高	35,962	30,098
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327	500
関係会社の報告期間変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,288	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,210	30,344

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高 外部顧客への 売上高	154,846	43,609	6,857	163,935	51,976	36,280	19,195	476,698	—	476,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,915	3,466	—	4,107	1,054	8,419	2,157	29,118	△29,118	—
計	164,761	47,075	6,857	168,042	53,030	44,699	21,352	505,816	△29,118	476,698
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	△2,039	215	1,233	12,015	3,110	1,312	853	16,699	△294	16,405

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△294百万円には、セグメント間取引消去60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△354百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高 外部顧客への 売上高	147,226	42,236	6,062	162,748	52,442	39,981	23,081	473,776	—	473,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,184	4,287	—	4,209	1,168	9,662	1,579	33,089	△33,089	—
計	159,410	46,523	6,062	166,957	53,610	49,643	24,660	506,865	△33,089	473,776
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	△1,691	△1,964	1,076	12,580	1,840	1,880	947	14,668	△331	14,337

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△331百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△389百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。